

運輸新聞

E-mail inquiry@unyu.co.jp URL http://www.unyu.co.jp

発行所・運輸新聞株式会社
東京都荒川区西日暮里3-6-10
佐々木ビル3F 〒116-0013
TEL03-5685-0035
関西支社 大阪市中央区瓦町1-3-2
〒541-0048 TEL06-6209-3261
発行人・野田裕之
火・金発行(祝日を除く)
3,600円/月(送料・税込)

2021年

6月18日(金)

第17404号

http://www.e-sohko.com



イーソーコ株式会社

TEL.03-5439-9401

温室効果ガス 30年度34%減が限界 Wマックス ジー予測 電力料金17%上昇

英国のエネルギーリサーチ・ウッドマッケンジーは日本向けにオンライン記者会見を15日に開催し、2030年度に温室効果ガスを13年度比46%削減する見込みは低いとする調査結果を公表した。34%まで削減は可能だが、企業の投資を加速させる政策とインセンティブにより電気や燃料電池車の販売拡大、水素スタンドは現在の6倍に相当する1000力所まで増やす必要があるとしている。

46%削減困難な理由として、現行13年度比6%減であり、今後10年間で一気に40%削減させなければならぬこと、電力分野の化石燃料比率は9割、再生エネルギー(風力・太陽光)は1割にすぎず、この比率を大幅に変えなければならぬことを挙げた。

また、2050年ネットゼロ(カーボンニュートラル)達成は可能であり、その場合でも化石燃料の割合は4割まで削減し、再生可能エネルギーの割合は3割強まで増やす必要があるとしている。

輸入に頼ることになる。その場合、地理的に近く価格が安いオーストラリア

鉄道利用拡大施策を

日本 経団連 グリーン成長へ提言

日本経団連は、グリーン成長の実現に向けた緊急提言を行い、これまでの「低炭素社会実行計画」を「カーボンニュートラル行動計画」に改め、各業種のビジョン(基本方針など)を明らかにし、その実現に必要な革新的技術の開発を複線的に進めるとした。

アが大部分を占め、水素の海上輸送貿易が活性化し、アンモニアがメインのグリーン水素キャリアとなる可能性が高いと指摘した。

水素や再生可能エネルギーによる発電のため1500億相当の投資が必要であり、発電・送電コストの上昇により、電

334社が出展

第2回関西物流展

第2回関西物流展(6月16~18日)が16日、大阪市住之江区のインテックス大阪6号館で開催し、関係団体などの代表

が有効とした。運輸部門のポトルネットは蓄電池の低コスト・小型・軽量化など安価かつ安定的な脱炭素エネルギーのサプライチェーン構築にあると指摘。蓄電池の製造に不可欠なレアアースの安定確保も重要であり、エネルギー需要側の対策と両輪で進める必要があるとした上で、

ト推進、物流総合効率化法による支援拡充、鉄道貨物の利用拡大に向けた大型コンテナに対応したインフラの整備促進施策

1.5倍の規模で開催。会場は徹底した感染症対策を施している。今注目される生産性向上・労働環境改善につながる各種ロボット・デモストレーションなど人の輪が



テープカットの様子

キャピタル通じ ACSLに出資

日本郵便

日本郵便、日本郵政キャピタル、自律制御システム研究所(ACSL)は、国産ドローンの実用化に向けて推進するともに、郵便・物流の効率的なオペレーションを可能とする機体システムを開

株式125万9000株(29億9900万円)出資比率10.36%を引き受ける。払込期は7月5日。ACSLは、物流専門部署を組成し、日本郵便(速報値)は、飛脚宅配便1億400万個(前年同月比0.7%減)、その他400万個(同7.6%増)、合計で1億800万個(同0.4%減)だった。

SGホールディングスのデリバリー事業における5月の取扱個数実績(速報値)は、飛脚宅配便1億400万個(前年同月比0.7%減)、その他400万個(同7.6%増)、合計で1億800万個(同0.4%減)だった。

キーワードは 連携・共同化

物流連 物流大綱テーマに シンポジウム

日本物流団体連合会(物流連)は15日、「2020年代の総合物流施策

大綱に関するシンポジウム」を学芸会館およびオンラインで開催し、約70人が参加した。



パネルディスカッションの様子

パネルディスカッションでは、ファシリテーターを流通経路研究センターの野村総合研究所ITイノベーション事業本部デジタル企画部主任研究

員の藤野直明氏、FINE常務執行役員藤原文二氏、イオングローバルSCM社長の野澤知広氏、国土交通省総合政策局審議官の金井昭彦氏、物流連理事・事務局長の宿谷肇氏が務めた。

野村総研の藤野氏は、「物流連の宿谷氏は、人手をかけた物流実現のポイントに①物流サービスのあり方の見直し②高度物流人材の育成・採用③競合から協調・連携へ」を挙げ、「物流のイ

新物流大綱が閣議決定

初の総合物流施策大綱策定から25年目、第7次大綱(21~25年度)が15日に閣議決定した。

新型コロナウイルス感染症の流行による劇的な社会環境の変化は、これまで進捗しなかった物流のデジタル化や、物流業界における構造改革を加速的に促進させる誘因となる可能性があり、これを一気呵成に進める

宅配便6.5%増 DM便10.7%増

ヤマト運輸 5月の小口貨物取扱実績は、宅配便合計が1億7563万3186万99794個(前年同月比6.5%増)、クロネコ

DM便は6802万1305冊(同10.7%増)となった。宅配便の内訳は、宅急便・宅急便コンパクト・EASY1億4376万2333個(同0.3%増)、ネコポス3186万99794個(同47.0%増)。

個数は百万個未満切り捨て。「飛脚宅配便」は佐川急便、「その他」は佐川急便の飛脚ライジサイズ宅配便およびそのほかのグループ会社の取扱個数。



100年 unyushinbun